

第Ⅳ部

法政大学教職課程・ 教職課程センターの報告

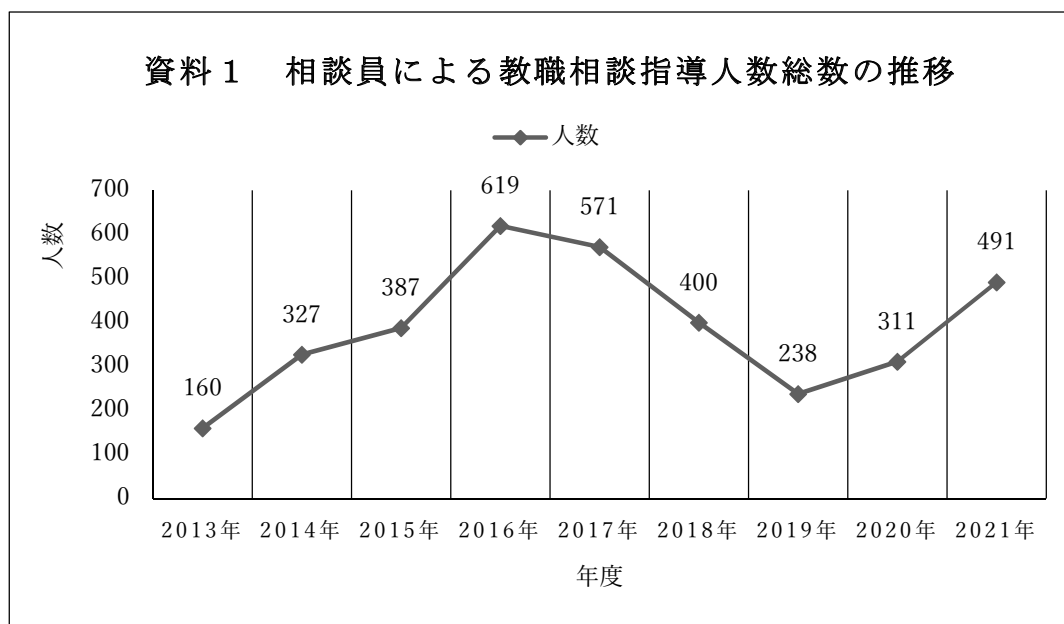
これからの教職課程センターの役割と課題 ～この3年間の相談室の活動を振り返って～

教職課程センター 多摩相談室 相談指導員
前田 秀人

私は2019年の4月から法政大学教職課程センター多摩相談室の相談指導員として勤務している。現在3年目である。この3年間の多摩相談室での取り組みを振り返りながらこれからの教職課程センターの役割やあり方、課題について考察していきたい。

1. 教職課程センター多摩相談室の取り組み

(1) 月1回の相談室スタッフミーティングの大切さ



教職課程センター多摩相談室の取り組みで大切にしていることは、ほぼ毎月1回定期的に行っている相談室スタッフミーティングである。この相談室スタッフミーティングには教職課程センター担当の教員、相談員、事務職員の全員が参加して、情報を共有し、様々な行事への取り組みや教職相談活動の経過報告などを議題にしている。また、その活動報告の中で一人一人の学生の名前を出して相談することもある。また、相談室スタッフミーティングの中で取り組みの問題点や課題を出して話し合うことも多い。

上の資料1は、この9年間の多摩相談室の「相談員による教職相談指導人数総数の推移」のグラフである。この資料をもとに、「2019年度はなぜ相談指導人数が前年度と比べて激減したのか」について相談室スタッフミーティングの議題にして話し合い、調査・分析することにした。

◆過去の「相談員による教職相談指導人数」を調べてわかったこと

- ① 2017年は「学びの場」（昼休みの30分間に10人以下の少人数で学生たちが「授業づくり」や「部活動」、「いじめ」などの教育課題をテーマにディスカッションを行う「ランチミーティング」や教職教養の問題演習の講座）に参加する学生の人数や開催回数が多かった。
- ② 2018年は「相談員による教職相談指導」の件数が、一人の学生で2～3件あるなど何回も相談をする常連の、リピーターの学生が多かった。

以上の相談室スタッフミーティングでの課題提起とその方針にもとづいた調査・分析から「多摩だより」やメールリングリストを活用して多くの学生に呼びかけ、年に2～3回と回数を増やして「教員採用試験対策講座」を開催することになった。また、まだ実現していないが、「教員採用試験合格者向けの相談会や事前対策講座」や「不合格者向けの対策講座」のアイデアも出された。

このように相談室スタッフミーティングでの話し合いをもとに「教員採用試験対策講座」などに取り組んだ結果、資料1の通り2020年、2021年と「教職相談指導人数総数」は増加し、2021年度は2019年度の2倍超になる見通しである。（※2021年度は1月までの人数）これは多摩相談室が毎月1回の相談室スタッフミーティングを定例化し、地道に取り組んできた成果であると考えられる。

（2）「教員採用試験対策講座」の取り組み

2020年度はコロナ禍の中、「教員採用試験対策講座」はほとんどがメールまたはオンライン形式での開催となった。3期に分かれて開催し、小論文講座、面接講座、教職教養講座に合計のべ151名の学生が参加した。また、2021年度はまだ途中だが、小論文講座、面接講座、教職教養講座に分かれて1期はオンライン形式で開催し、2期は久しぶりに対面で開催した。参加者は1期が合計のべ94名、2期は合計のべ165名で現在までの合計でのべ259名が参加し、昨年度に比べて100名以上増加した。これは「教員採用試験対策講座」が定着してきたことの現れであり、参加した学生の教職をみざす意欲の高さを感じることができた。2期の教職教養講座では、「自己肯定感を育てるためには」「社会参画に関すること」などをテーマに集団討論に慣れさせるためにディスカッションを行った。以下、これらの講座に参加した学生の感想を紹介したい。

◆小論文講座に参加して

「高校受験や大学受験を経験せず、高校も書類だし大学も付属だったので、他人に自分の意見を文章で伝えるというのが新鮮で大変だった。何度も書いていくうちに文章の書き方や、内容の具体性をもって記述することができるようになってきたので時事的な問題に目を向け、常にアンテナを張っておき、自己の考えをまとめておきたいと思った。学校の教員になるという意志や、生徒のより良い学校生活のために行動するという気持ちを素直に書くことが大切であることや、内容の具体性など先生からの添削で学ぶことができた。教員採用試験に向けて、限られた時間の中で書ききることができるように講座後も書き方や構成などを振り返るなどしておきたいと思った。ご指導ありがとうございました。」

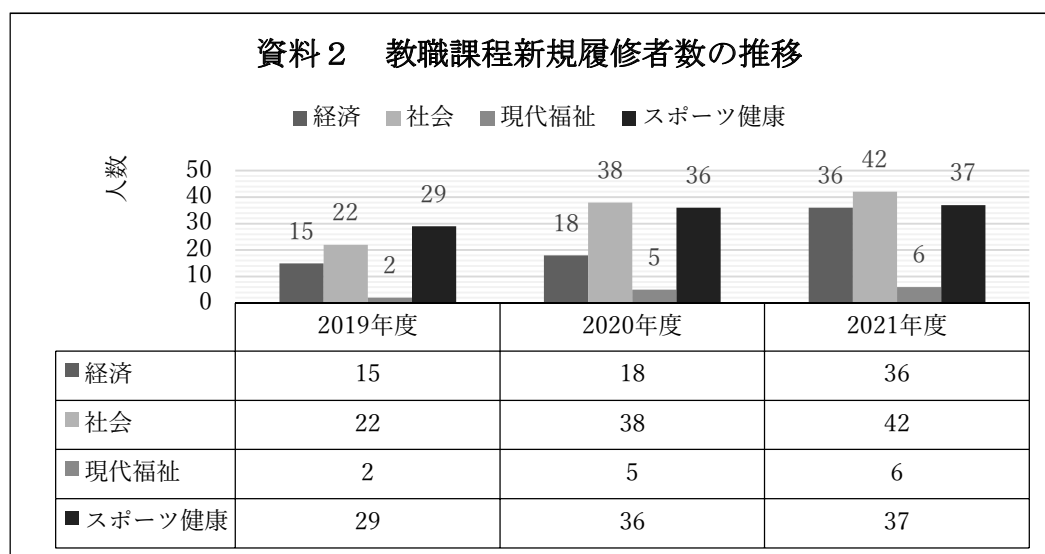
◆教職教養講座に参加して

「前回の講座にも参加させて頂きましたが、今回は人数も多く、新たな学びがたくさんありました。具体的方策に課題はあるか？実現可能か？本当に生徒のためになるか？を考えながら客観的に話すことが難しかったです。また、学習指導要領や教育法等、教師にとって重要な取り組みの前提で考案するのが難しかったです。オンラインのときよりも、より相手の表情や考えがわかりやすく、いい議論ができてよかったです。ありがとうございました。」

◆講座の可能性

参加者の感想からも、この「教員採用試験対策講座」の小論文や教職教養などの講座に参加した学生は、確実に教員としての人間性や専門的力量的土台を自分から身に付けようとしているように思う。また、教職教養講座での仲間との話し合いと学び合いでは、オンラインの時よりも対面の方が「より相手の表情や考えがわかりやすく、いい議論ができてよかった」と学生同士の対面での直接のつながり、結びつきの重要性に言及している点が印象に残った。

2. これからの教職課程センターの役割とあり方、課題について



最後に、これからの教職課程センターの役割とあり方、課題についてこの3年間の活動を振り返って、私なりに考えたことを述べたい。上の資料2は多摩キャンパス4学部「教職課程新規履修者数の推移」を表したものである。近年、教員採用試験の倍率の低下が言われているが、多摩キャンパスの4学部では68名→97名→121名と増加している。少なくとも教員を志望する、または教員免許を取得しようと考えている学生は自分が教職課程センターに着任する前にいったん履修者数が大幅に減少した時期があったと聞いているが、自分の着任後は増えているのである。そう考えると学生たちに教員として「自由を生き抜く実践知」の土台を形成するために、また人間性や専門的力量的を養うために指導し支援する「教職課程センター」の役割は益々重要になってくると思われる。

これからの「教職課程センター」の課題として私が考えたのは、次の4点である。今後も以下の点を考慮しながら、「法政大学憲章」にある「地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる『実践知』を、子どもの発達や学校段階に応じて育成することができる教員の養成を目ざしていきたい。

- ① 教職課程を履修している一人一人の学生の顔がわかる「教職課程センター」
- ② 学生同士がつながり、結びつき、議論する「学びの場」の提供
- ③ 卒業生を含めた「教職相談指導」の充実
- ④ 教職課程センター内はもちろん、他の教職課程センターとのスタッフミーティング、またキャンパス内の教職課程の先生方と相談員とのスタッフミーティングと情報交換

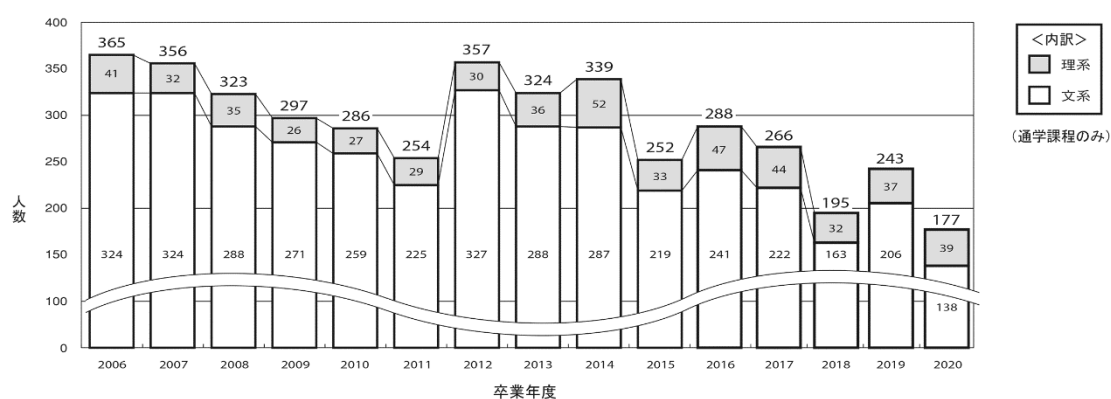
2021年度教職課程の報告

1. 教職課程履修者および免許取得者の状況

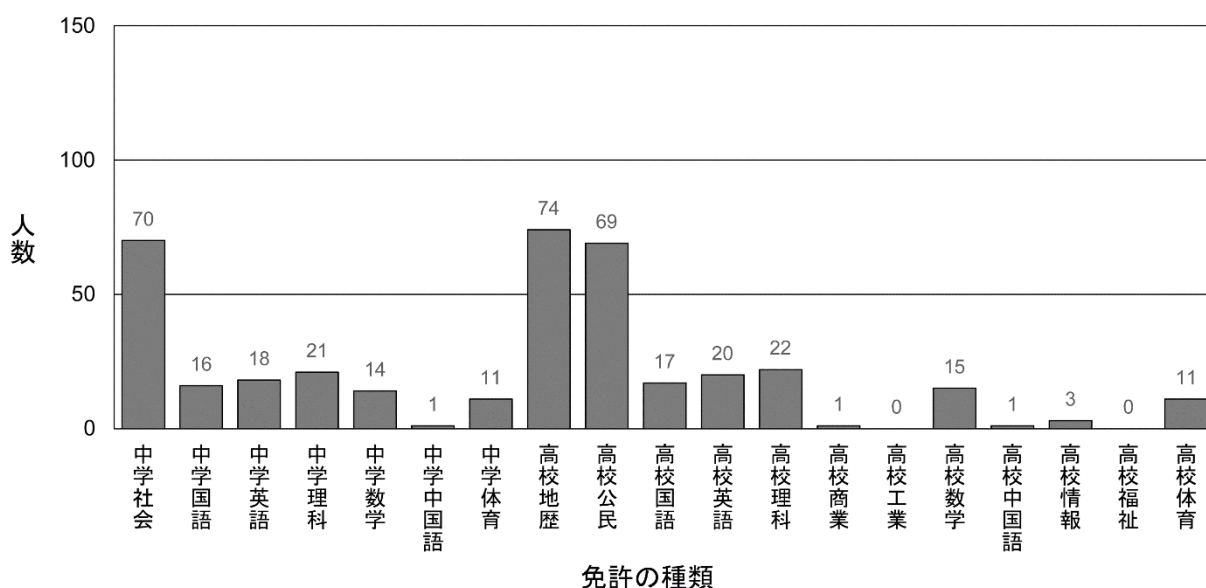
1) 免許取得者数の推移

免許取得者数は、2020年度卒業生では学部生が169名、科目等履修生が0名、大学院生が8名であった（2019年度は学部生243名、科目等履修生1名、大学院生14名）。この数字は全学部卒業生数の約2.4%に当たる（図表3参照）。教員免許取得者数のここ数年の変化は、下記のグラフのとおりである（図表1参照）。教員免許取得者区分の詳細は、＜図表2＞に示した。

＜図表1＞教員免許取得者数の経年変化（大学院、科目等履修生、通信教育生含まず）



＜図表2＞2020年度の教員免許の種類別内訳（専修免許は省略、通教は含まず）



2) 教育実習の状況

2021年度の教育実習実施者数及び実習先内訳は、〈図表4〉のとおりである。また教育実習実施者数の経年変化は、〈図表5〉に示した。例年と比べ大幅に減少した2020年度の198名に対して、2021年度は249名と増加に転じたが、ここ数年の教育実習者数減少傾向の背景としては、教員養成制度が激動期にあることや、民間企業に対する就職活動との兼ね合いなどの社会情勢が考えられる。コロナ禍における経済情勢を鑑みると、今後は過去の求人倍率低迷期と同様に教員志望が増加する可能性がある。

2021年度の教育実習は、コロナ禍2年目の実習となったが、昨年と比べると通常通り実習受け入れをしてくれた学校がほとんどであった。

ただ、件数は少ないが新型コロナウイルスの影響により、中止や延期になった実習もあった。中止になったのは春学期に予定していた地方での実習1件のみだったが、最終的には本学卒業生が校長、副校長を務める都内公立中学校に依頼し、秋学期に実習することができた。他にも春の実習が延期となるケースが数件あり、うち1件は延期した秋学期の日程が緊急事態宣言と重なってしまい、いよいよ実施が困難な状況となったが、完全オンライン形式をとることで実習生が実習校に行かず実習実施となった。オンライン形式の教育実習は本学でも初めての試みだったが、大学の授業がオンラインと対面のハイフレックスに対応すべくそのための機器が教室に配置されていたことで実現可能となった。結果として、昨年のように大学による代替プログラムの実施には至らず全員が実習校での実習となった。

なお、通常通り実習受入をしてくれた学校のなかにも、学生に2週間前に地元に戻ることや、PCR検査を求めたり、学校の行事予定の変更から通常の実習内容ができなかったりと、コロナ禍による影響は少なからずあった。

2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によらない実習中止（辞退）の学生は2名、実習校による実習評価がC評価となった学生は5名、D評価となった学生は0名であった。

実習中止となった2名は、進路変更と体育会の試合と重複したことによる辞退がそれぞれ1名ずつである。

実習校による成績評価において、最も指摘される点は、定められた課題や業務をこなさないままにする、指導や注意に誠実に向き合わない、きちんとした意思表示がなく指導を受け止めているかどうかよく分からないなどである。また、実習教科への理解、知識の不足なども指摘される頻度が高い。実習生は十分準備をしたつもりであっても、実習校から見れば、教育実習への準備が不足していると感じられるのだろう。また、学生はコミュニケーションの重要性を理解してはいるものの、充分には発揮できていないのだと思われる。しかし一方で、多くの学生は、真摯な実習への取り組みにより、実習校から高い評価を得ている。

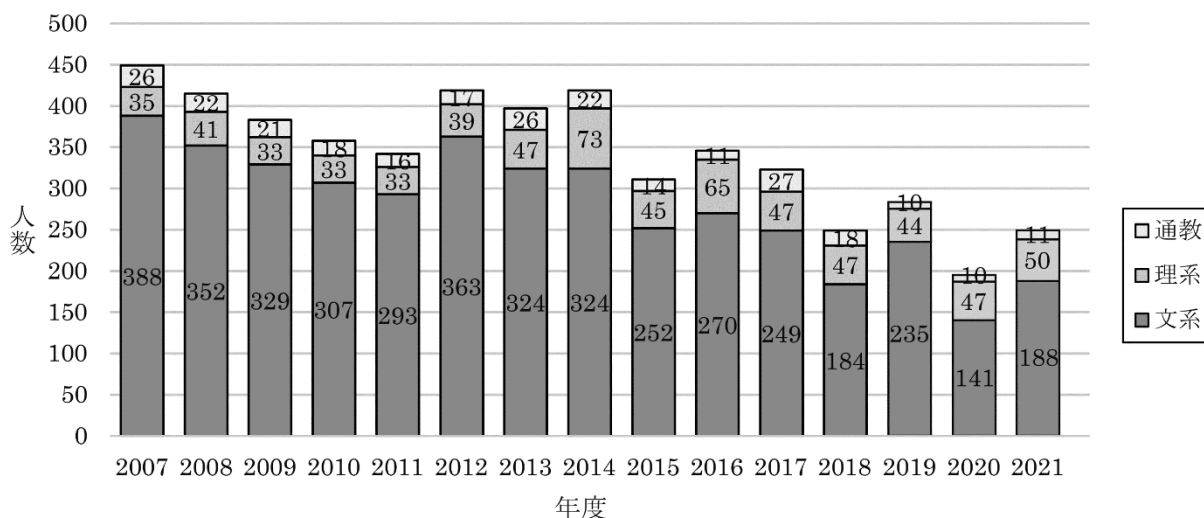
また教育実習を取り巻く環境が年々変化し、厳しくなっている点も留意しておく必要がある。学校現場の困難もあって、教育実習生の受け入れ枠は、むしろ縮小傾向にある。学生自身の出身校であっても、実習生の受け入れ限度（東京都内の公立校の場合、東京都教育委員会が各学校の実習生受入数を教師の数などで判断し、振り分ける）を超える場合、拒否されるケースも見られるようになってきた。また新型コロナウイルス感染予防の点から教育実習自体を行わない、と言われてしまう学生もいた。そのため、実習を1年延期せざるを得ないという事態も起こりうることを念頭に置いて、できるだけ早い段階で、出身校などに打診し、確実な承諾をもらえるように準備する必要がある。更に、教育現場の困難に対応して、教育実習生にも高い能力と努力が求められてきている。そのため、教育実習の評価が厳しくなっている面もある。教育実習に挑戦しようとする学生は、これらの状況をしっかりと踏まえ、全力でその準備をする必要がある。

2022年度も引き続き新型コロナウイルス感染症が教育実習に影響を及ぼす可能性がある。なにより、実習校で行う教育実習が最も教育効果が高いことを念頭に置き、学生、実習校と連携し、実習校での教育実習を実施できるよう対応していく。

〈図表4〉2021年度教育実習実施者数及びその内訳、2020年度との比較

実習校	文系	理系	通教	計	2020年度合計数
都内公立学校	25	6	3	34	26
法政大学付属校	23	6	0	29	19
委託校	140	38	8	186	153
計	188	50	11	249	198

<図表 5>教育実習実施者数の経年変化



3) 介護等体験の実施状況

1998年4月入学生より中学校の教員免許取得のためには、7日間の介護等体験が必要となっている。そのうち2日間は特別支援学校、残りの5日間は社会福祉施設での体験となる。介護等体験実施者数は、以下のとおりである(図表6参照)。

2021年度は昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、体験先が決定しない学生が多く発生した。4月13日付の文部科学省通知「教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行について(通知)」により、独立行政法人国立特別支援教育総合研究所が開設する免許法認定通信教育の科目を行うことで、特別支援学校や社会福祉施設での体験に代えることが可能となった。本学では、実際の介護等体験による教育効果に代わるものではないとの見解から、可能な限り現場での介護等体験を実施することとし、2年生116名については2022年度に延期して体験させることにし、3、4年生については延期とはせず、7日間の介護等体験を実施できなかった学生123名を通信教育教材により代替した。

<図表 6>法政大学の介護等体験実施者数

年度	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
人数	293	292	266	539	411	499	385	331	411	384	315	230	118	133

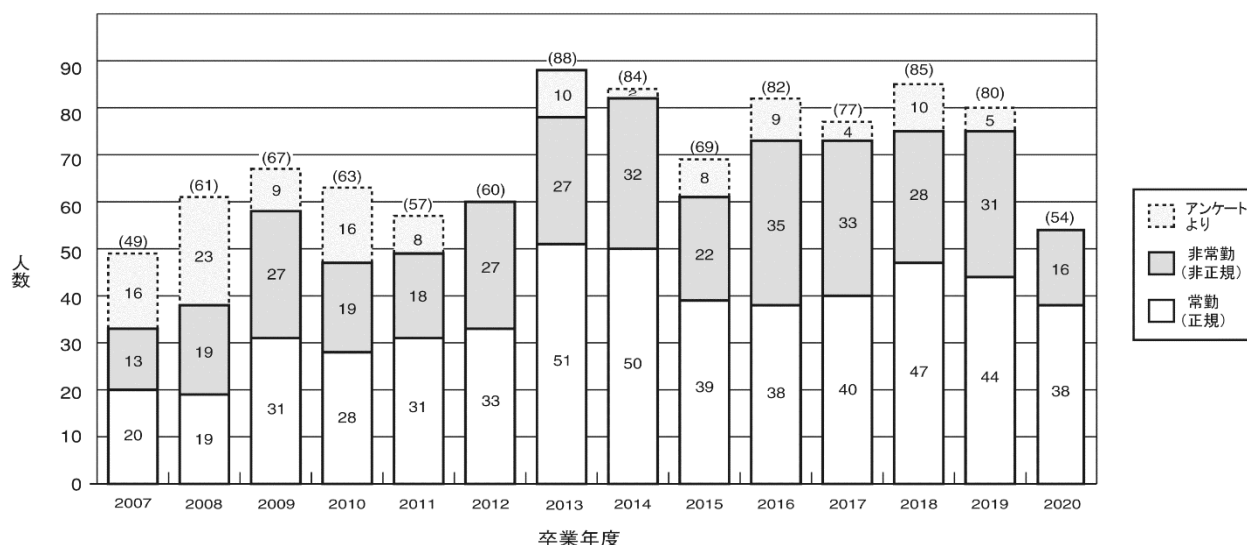
4) はしか(麻疹)等感染症の対策について

はしか(麻疹)の感染による教育実習の中止や延期が、2007年度に全国的にも大問題となった。法政大学としては2008年度から、教育実習生および介護等体験生全員について、はしかの抗体を保持しているかどうかを確認し、免疫保持者および予防接種をして抗体が獲得されたと判断する者以外は実習を受けさせないという厳格な措置を実施した。現在もその措置は継続されている。また、新型コロナウイルス感染症については多くの体験先が事前のワクチン接種やPCR検査を求めている。本学でも教職員・学生を対象とした職域接種を実施したが、今後も各自が感染予防に徹することが必要である。

2. 教師への採用状況

教職への就職は、基本的には厳しい現状にある。正規と非正規の採用を合わせて、最新データである2020年度では54名が採用されている。なお、教職への就職者数及びその経年変化は、大学で把握できている人数としては、以下のとおりである（図表7参照）。

<図表7>法政大学卒業生の教職への就職者数の経年変化



なお、グラフの実線部分は、その卒業時の大学としての把握数であり、点線部分は、その後1年間のうちに新たに教職に就いた人数——卒業後のアンケート調査によって把握——を加えたものである。アンケート調査は隔年実施している。

いわゆる団塊世代の大量退職という動きにより、東京都の採用状況を見ると、小学校段階では、採用数が急増し、採用試験の倍率も低い水準にある。中学や高校でも一定の採用数の増加がある。このチャンスを生かすためにも、教員採用へ向けて一層意識的な対策が求められる。なお、本学卒業生のなかにも小学校教員として採用される学生がいる。一つは、小学校教員資格認定試験に合格した場合、もう一つは、小学校教員免許状を取得できる他大学の通信教育課程などにおいて、単位を修得した場合である。教職に就きたいという熱い思いを実現する一つの有力なルートとしてこれに挑戦する道もある。

また、東京都の各区などで、「学習指導講師」を教員免許を持つ学生から採用する計画があるとか、教職を目指す学生から学校現場での学習支援ボランティアを募集する動きが多くある。更には、新規採用のなかで、非常勤講師経験者からの採用の比率が高まっているという実態があり、教職に就く一つの機会としてこれらに挑戦してみることも勧めたい。なお、学習支援ボランティアなどの募集情報は、教職課程センターなどでも紹介しているので、利用してほしい。

3. 法政大学教職課程の状況

法政大学全体の教員免許取得課程の状況は、<図表8>（法政大学教員免許取得課程一覧表）のとおりである。2022年度は、法政大学の教員免許取得課程の増設・取り下げは無い。

<図表 8>法政大学教員免許取得課程一覧表

大学の課程（通学課程）〔2022年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
	政治学科	社会	地理歴史・公民
	国際政治学科	社会	地理歴史・公民
文学部	哲学科	社会	地理歴史・公民
	日本文学科	国語	国語
	英文学科	英語	英語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会・理科	地理歴史・公民・理科
	心理学科	社会	公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民・情報
	国際経済学科	社会	地理歴史・公民
	現代ビジネス学科	社会	地理歴史・公民
社会学部	社会政策科学科	社会	地理歴史・公民
	社会学科	社会	地理歴史・公民
	メディア社会学科	社会	地理歴史・公民・情報
経営学部	経営学科	社会	公民・商業
	経営戦略学科	社会	公民
	市場経営学科	社会	公民
国際文化学部	国際文化学科	英語・中国語	英語・中国語
人間環境学部	人間環境学科	社会	地理歴史・公民
現代福祉学部	福祉コミュニティ学科	社会	
	臨床心理学科		公民
情報科学部	コンピュータ科学科		情報
	デジタルメディア学科		情報
キャリアデザイン学部	キャリアデザイン学科	社会	地理歴史・公民
理工学部	機械工学科	数学	数学
	電気電子工学科	数学	数学
	応用情報工学科	数学	数学・情報
	経営システム工学科	数学	数学
	創生科学科	数学・理科	数学・理科
生命科学部	生命機能学科	理科	理科
	応用植物科学科	理科	理科
	環境応用化学科	理科	理科
スポーツ健康学部	スポーツ健康学科	保健体育	保健体育

大学の課程（通信教育課程）〔2022年度入学者用〕

学部	学科	中学校一種	高校一種
法学部	法律学科	社会	地理歴史・公民
文学部	日本文学科	国語	国語
	史学科	社会	地理歴史・公民
	地理学科	社会	地理歴史・公民
経済学部	経済学科	社会	地理歴史・公民
	商業学科		商業

大学院の課程〔2022年度入学者用〕

研究科	専攻	中学校専修	高校専修
人文科学研究科	哲学専攻	社会	公民
	日本文学専攻	国語	国語
	英文学専攻	英語	英語
	史学専攻	社会	地理歴史
	地理学専攻	社会	地理歴史
	心理学専攻	社会	公民
国際文化研究科	国際文化専攻	英語	英語
経済学研究科	経済学専攻	社会	公民
法学研究科	法学専攻	社会	公民
政治学研究科	国際政治学専攻	社会	公民
社会学研究科	社会学専攻	社会	公民
経営学研究科	経営学専攻	社会	公民・商業
情報科学研究科	情報科学専攻		情報
公共政策研究科	公共政策学専攻	社会	公民
	サステイナビリティ学専攻 ※2016年度に認可・設置	社会	公民
理工学研究科	応用情報工学専攻		情報
	システム理工学専攻	数学	数学
	応用化学専攻	理科	理科
	生命機能学専攻	理科	理科
スポーツ健康学研究科	スポーツ健康学専攻 ※2016年度に認可・設置	保健体育	保健体育

4. 教員免許状更新講習

1) 2021 年度講習の実施

今年度は、以下の日程とプログラムで実施した。実施に当たっては、企画・準備・実施を担うプラン委員会を3回開催した。

①必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 1 日 8/23 (月)	「マクロ・メゾ・ミクロから捉えた学校と子ども」 (午前) 教育政策の動向と学校・学級経営の課題	高野 良一	50 名	44 名
	(午後) 社会性や道徳性の発達と支援	渡辺 弥生		

②選択必修領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 2 日 8/24 (火)	「キャリア教育と労働法教育」 (午前) キャリア教育はどこからきたのか？ 一進路指導からの展開と転回—	児美川 孝一郎	50 名	49 名
	(午後) 労働法教育の政策・実践とその課題	筒井 美紀		

③選択領域

日 程	内 容	担当教員	募集数	受講者数
第 3 日 8/25 (水)	「生徒指導状の課題から捉える教育の本質」 (午前) 生徒指導と多様な生徒を捉える視点	松尾 知明	50 名	45 名
	(午後) 主体的・対話的な学びに求められる視点	寺崎 里水		
第 4 日 8/26 (木)	「教育の情報リテラシー」 (午前) 教育および社会データの情報検索と活用	田澤 実	50 名	43 名
	(午後) メディアと情報・学校図書館の活用	坂本 旬		
第 5 日 8/27 (金)	社会科「これからの社会科・地歴科教育を考える」 (午前) 生徒が主役になる社会科・地歴科授業の創造	加藤 公明	35 名	27 名
	(午後) シティズンシップ教育としての社会科教育の課題と展望	和田 悠		
	国語科「文学教育（古典・近代）と国語教育」 (午前) 文学教育と言語教育、教材としての「小説」	中丸 宣明	50 名	31 名
	(午後) 古典文学の魅力を伝える	小秋元 段		
	英語科「Communicative English language teaching for learner autonomy and motivation（学習者の自律と学習動機を高めるコミュニケーション中心型英語指導）」 (午前) Connecting second language acquisition theory with effective classroom instruction（第二言語習得理論と英語教育学の関連性を学び、第二言語学習者への効果的な指導法を探る）	ブライアン・ウィスナー	35 名	23 名
	(午後) Activities and theories for improving learners' communicative skills（コミュニケーション的な英語運用能力を高める英語科指導例とその理論）	石原 紀子		

2) 講習受講者の評価

次に、講習の実績評価として、文部科学省に報告した受講者アンケート結果（受講者評価結果）を掲載しておく。なお、アンケートに記載された具体的な感想やコメントも含めて、この受講者評価については、2021年10月の第1回プラン委員会では報告し、委員間で情報を共有した。

2021年度免許状更新講習受講者評価結果（法政大学）

講習の名称	受講人数	回答者数	項目Ⅰ 内容・方法についての総合的な評価					項目Ⅱ 講習後の、最新の知識・技能の修得の 成果についての総合的な評価					項目Ⅲ 講習の運営面についての評価					全体平均			
			4 よい	3 だいたい よい	2 あまり十 分でない	1 不十分	4 よい	3 だいたい よい	2 あまり十 分でない	1 不十分	4 よい	3 だいたい よい	2 あまり十 分でない	1 不十分	4 よい	3 だいたい よい	2 あまり十 分でない	1 不十分			
【必修】 マクロ・メカニクスから捉えた 学校と子ども	44人	44人	22人	20人	1人	1人	20人	21人	3人	0人	0人	34人	10人	0人	0人	253人	17人	13人	0人		
【選択必修】 キャリア教育と労働法教育	49人	49人	35人	14人	0人	0人	33人	16人	0人	0人	35人	12人	2人	0人	343人	14人	0人	0人			
【選択】 生徒指導上の課題から捉える教育の本質	50人	50人	29人	15人	1人	0人	30人	14人	1人	0人	35人	9人	0人	0人	317人	12人	0人	0人			
【選択】 教育の情報リテラシー	50人	50人	29人	10人	4人	0人	27人	14人	2人	0人	32人	10人	0人	1人	293人	11人	2人	0人			
【選択】 社会科「これからの社会科・歴史科教育を 考える」	35人	35人	19人	8人	0人	0人	20人	7人	0人	0人	22人	5人	0人	0人	203人	6人	0人	0人			
【選択】 国語科「文学教育（古典・近代）と国語教育」	50人	50人	17人	12人	2人	0人	18人	10人	3人	0人	20人	9人	2人	0人	183人	10人	2人	0人			
【選択】 英語科 Communicative English language teaching for learner autonomy and motivation「学習者の自律と学習動機を高め るコミュニケーション型英語指導」	35人	35人	15人	8人	0人	0人	15人	8人	0人	0人	14人	9人	0人	0人	147人	8人	0人	0人			

3) 2022 年度講習について

現在文部科学省は、2022 年度中の教員免許更新制の発展的解消に向け準備を進めており、この法改正が決定した場合、従来の教員免許状更新講習は不要になる。これを受け、本学では 2022 年度の教員免許状更新講習について実施しないことを決定した。今後新たな教員研修制度の仕組みが作られた際は、大学としてどのように関わっていくか検討したい。

2021年度教職課程センターの報告

1. 法政大学教職課程センターの活動

2021年度に教職課程センターも10年目を迎えた(2012年4月の発足)。本学の教職課程の運営と教育・指導を担う中核的存在としてセンターは今年も活動してきた。特に、教員免許の取得とともに、教員採用試験に挑戦する学生に向けて、各キャンパスのセンター(相談室)が、相談指導員を中心に相談・支援の活動を続けている。

センター発足時における課題を確認すると、以下の4点であった。

第一に、法政大学は3キャンパスで教職課程教育を展開しているが、多摩キャンパス、小金井キャンパスにおける教員養成が、市ヶ谷キャンパスと比べても、体制的に見て大きな弱さを抱えており、各キャンパスに教職課程センターを設置し、相談指導員を配置することで、改善していくこと。

第二に、教員養成のための「教職に関する科目」はキャリアデザイン学部が主管するシステムを取っているが、全学の教職課程教育について、統一的な方針の下に日常的な指導を展開していく仕組みが不十分であり、教職課程センターを中心に、全学的な改善、充実を図っていくこと。

第三に、近年の教員採用においては、全学年を通して日常的で個別的な学生指導が大学において不可欠になってきており、教育実習や介護等体験を含む、学生への相談や支援、指導の体制を整えること。

第四に、教員採用試験に合格し教職に就くには、学生自身の主体的な努力、系統的な準備が不可欠であるが、教職課程センターの援助によって、学生の採用試験に向けての意識的な構えを作り、学習会を組織するなど、共同で支え合う仕組みを作り出すこと。

以上の課題について、センターは継続的な改善を積み重ねてきたわけだが、全学共通に必要な改善を進めながら、キャンパスごとにニーズに即したセンターの役割や機能を充実させることは、引き続き重要な課題に他ならない。

さて、2021年度は、前年度に引き続きセンター長に高野良一教授(キャリアデザイン学部)が就任し、センター運営委員には、児美川孝一郎教授(キャリアデザイン学部)、松尾知明教授(キャリアデザイン学部)、筒井美紀教授(キャリアデザイン学部)、寺崎里水教授(キャリアデザイン学部)、田澤実教授(キャリアデザイン学部)、永木耕介教授(スポーツ健康学部)、それに新任の辻本昭彦特任准教授(生命科学部)が任命され、その運営に当たった。なお、平塚真樹教授(社会学部)、遠藤野ゆり教授(キャリアデザイン学部)は、今年度サバティカルであり、その業務を免除されていた。

また日常的な教職課程を履修する学生への教職相談・指導活動を担当する相談指導員の活動が、2021年度は、市ヶ谷地区は週4日、多摩地区週3日、小金井地区週3日の体制で展開された。併せて各センターには事務体制も取られており、センター(相談室)の開室日が、市ヶ谷地区週5日、多摩地区週5日、小金井地区週5日となっていた。今年度の相談指導員は、以下の各位であった。

- ・市ヶ谷地区：戸塚 吉彦
- ・多摩地区：前田 秀人、熊野 真司
- ・小金井地区：田神 仁

2. 教職課程センターの具体的な業務

教職課程センターは、学部長会議のガバナンス(統治)の下、専任職員から構成される全学の教職課程委員会が協議し承認する基本方針に沿って、法政大学における教職教育・支援のセンターとしての職務を遂行する機関である。具体的には、以下のような業務を担うこととされている。

- ①本学における教職教育の基本方針に沿って、その具体的な内容を計画し、円滑な実施を行う。
- ②兼任講師を含む教職教育実施のための連絡調整の役割を担う。
- ③教育実習や介護等体験に資する行事やガイダンス等について実施内容を決定する。
- ④教職課程履修生が記録する「履修カルテ」を管理し、添削指導を担当する。

- ⑤教職課程に関する発行物（教職課程年報、教育実習の手引き等）の編集・発行を行う。
- ⑥教職を目指す学生への日常的な教職相談指導活動、系統的な援助（特別講座や採用試験対策講座などの各種講座の開設）を行う。
- ⑦現職教員の研修への対応（免許更新講習の実施など）をする。
- ⑧教職教育、学生の教員免許取得のための学習・研究に必要な書籍、資料などを蓄積し、学生の利用に供する（教職資料および教職課程実習室の管理、運営）。
- ⑨本学学生の教職への就職等を支援する教育関係同窓生等を含んだネットワークをつくる。
- ⑩本学の教職教育などに関する研究、調査をする。

3. 2021年度の教職課程センターの活動

1) 2021年度センター・相談室利用者数

(1) 市ヶ谷教職課程センター利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	18	22	20	16	20	19	20	18	15	11	199
センタースタッフ対応人数 (B)		300	218	278	224	100	126	314	320	233	235	243	2591
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	8	11	23	15	19	10	47	58	22	16	9	238
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)	0	0	0	2	0	1	0	6	2	0	0	11
	③センターでの自習	3	0	2	1	10	0	3	8	4	4	2	37
	④個人相談指導の予約受付	33	18	28	27	17	13	10	8	5	26	25	210
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等 イベント予約受付	31	5	30	11	4	19	3	36	16	4	2	161
	E-mail、TELの問合せ	7	17	19	22	19	42	39	29	32	32	23	281
	履修カルテの配布・回収・問合せ	105	118	103	25	4	18	10	6	6	5	1	401
	①教職課程費の徴収・問合せ	1	0	0	1	0	1	0	0	0	3	1	7
	②その他	112	49	73	120	27	22	202	169	146	145	180	1245
1日あたり平均対応件数 (B/A)		15.0	12.1	12.6	11.2	6.3	6.3	16.5	16.0	12.9	15.7	22.1	13.0
相談指導日数 (C)		18	13	18	17	13	16	15	14	15	13	13	165
教職指導人数総数 (D)		316	150	141	204	137	26	205	166	160	153	199	1857
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談	3	2	1	0	3	5	1	0	0	3	1	19
	②教育実習・同事前指導に関する相談	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3
	③進路・キャリアに関する相談	4	0	1	0	2	2	13	9	3	3	1	38
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	2	1	2	0	2	4	4	2	3	4	1	25
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	67	59	49	68	67	14	14	5	1	25	39	408
	⑥講座講習	239	88	87	136	63	0	171	149	153	113	157	1359
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)	1	0	1	0	0	1	1	1	0	3	0	8
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		17.6	11.5	7.8	12.0	10.5	1.6	13.7	11.9	10.7	11.8	15.3	11.3

(2) 教職課程センター多摩相談室利用者数報告書

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		20	18	21	19	7	15	20	19	17	14	16	186
センタースタッフ対応人数 (B)		130	58	122	155	7	25	67	30	21	29	14	658
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	11	2	17	16	2	2	11	6	2			69
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												
	③センターでの自習	16	2	21	14	2	1	1	2	1			60
	④個人相談指導の予約受付			2			1	1				1	5
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等 イベント予約受付	5		2	26		1	18		9	7	3	71
	E-mail、TELの問合せ	13	16	7	23	2	14	19	9	5	3	8	119
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	59	35	65	64			5			4	1	233
	②教職課程費の徴収・問合せ	2		1	4			3			4	1	15
	その他	24	3	7	8	1	6	9	13	4	11		86
1日あたり平均対応件数 (B/A)		6.5	3.2	5.8	8.2	1.0	1.7	3.4	1.6	1.2	2.1	0.9	3.2
相談指導日数 (C)		11	11	12	13	7	12	12	11	11	8	9	117
教職指導人数総数 (D)		13	47	76	37	14	11	59	179	52	3	75	566
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談			2	1							1	4
	②教育実習・同事前指導に関する相談						1	1	1		1		4
	③進路・キャリアに関する相談		1	5	2		3	3	2	1			17
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	5	1	4	1	2	4	2	1	1	1		22
	⑤教採試験に関する相談 (面接/論文/筆記/模擬授業/実技等)	8	11	12	12	12	2	3	94	3		27	184
	⑥講座・講習		34	53	21			50	77	47		45	327
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)						1		4		1	2	8
1日あたり平均相談指導人数 (D/C)		1.2	4.3	6.3	2.8	2.0	0.9	4.9	16.3	4.7	0.4	8.3	4.7

(3) 教職課程センター小金井相談室利用者数

教職課程センター利用目的		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
開室日数 (A)		19	18	22	19	6	14	21	20	18	15	19	191
センタースタッフ対応人数 (B)		104	36	27	3	0	19	39	6	13	5	7	259
(B) 内訳	①教職関連書籍の利用 (貸出・返却・閲覧)	8		5			4	3	2	2	1	4	29
	②自主学習グループ予約受付 (勉強会・模擬授業等)												0
	③センターでの自習											1	1
	④個人相談指導の予約受付	6	3	5				1	4	6	2	2	29
	⑤講座・模試・見学会・シンポジウム等イベント予約受付		1										1
	E-mail、TELの問い合わせ	1			1		1	2					5
	①履修カルテの配布・回収・問合せ	89	32	13	2		15	32		5			188
	②教職課程費の徴収・問合せ												
その他			4				1			2			7
1日あたり平均対応件数 (B/A)		5.5	2.0	1.2	0.2	0.0	1.4	1.9	0.3	0.7	0.3	0.4	1.4
相談指導日数 (C)		11	10	13	11	6	11	13	12	11	9	10	117
教職指導人数総数 (D)		138	75	32	143	114	64	84	95	113	56	64	978
(D) 内訳	①教職課程に関する学習相談												0
	②教育実習・同事前指導に関する相談												0
	③進路・キャリアに関する相談												0
	④教採試験に関する相談 (教採情報提供/学習以外の事柄等)	100	75	23	97	83	64	84	55	73	56	39	749
	⑥講座・講習	38		9	46	31			40	40		25	229
	⑦その他 (ボランティア活動/学習グループづくり等)												
1日あたり平均相談指導件数 (D/C)		12.5	7.5	2.5	13.0	19.0	5.8	6.5	11.3	13.9	6.2	6.4	8.4

2) 学生に対する教職相談指導活動

(1) 2021年度センター・相談室別教職相談指導実施件数

相談員・相談実施日	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
<市ヶ谷> 相談実施日：火～金曜日	316	150	141	204	137	26	205	166	160	153	199	1857
<多摩> 相談実施日：月・水・金曜日	13	47	76	37	14	11	59	179	52	3	75	566
<小金井> 相談実施日：月・水・金曜日	138	75	32	143	114	64	84	95	113	56	64	978

(2) 市ヶ谷教職課程センターの活動概況

◆教職課程センター相談活動（市ヶ谷） 週 4 日実施

1) 概況

教職課程センターは教職課程準備室を経て 2012 年度に発足し、早いもので今年度末で 10 年が経過した。センターの日常業務は教職相談指導員 1 名と事務職員 3 名により運営されている。また、付属施設として相談指導員による教員採用試験へ向けた各種対策講座や個別相談指導で活用し、また教職を目指す学生が模擬授業練習などで利用できる「教職課程実習室」が併設されている。センター内には教育関係及び教職に関する書籍を収納する「ライブラリー」がある。平日の週 5 日間開室され、教職を目指す学生のセンター的役割を担っている。（ただし、教職相談指導員による相談は週 4 日）

2) センターの利用可能な内容

[1] 教職相談の主な内容

- ①進路相談（公立・私立校、就職活動との悩み）・学習相談
- ②教員採用試験対策講座（教職教養等の筆記試験・面接・論文・模擬授業対策等）
- ③各自治体・私学等の採用説明会、学校見学会、「合格者の体験を聞く会」等の各種ガイダンス
- ④学習指導案の作成、模擬授業実習（教育実習事前指導及び教科指導法等の授業準備）

[2] ライブラリーで利用できる主な書籍類

- ①教育関係研究図書・雑誌
- ②学習指導要領及び教科書（中学校・高等学校全教科）
- ③教員採用試験関係雑誌
- ④教員採用試験問題集・参考書
- ⑤教職関係ビデオ・DVD
- ⑥教育関係新聞

[3] 各自治体及び私立校の教員採用試験や学習支援ボランティア等の情報提供

[4] 教職に関する学習スペース（主に教職課程実習室）

3) 主な企画事業

[1] 自治体ごとの教員採用説明会

各自治体への依頼や申し出により春と秋に開催。今年度は東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県・川崎市・横浜市の担当者が来室、または Zoom を活用し、教員採用試験の方針や内容についての説明が行われた。

[2] 「合格者の体験を聞く会」

毎年、自治体や校種・教科などに則して、教員採用試験合格者による体験報告会を行っている。通常、11 月後半の土曜日に実施しているが、一昨年度は 3 年生の参加者が 10 名に届かない状況と予想外に少なく、開催時期や方法の再検討が必要となった。そこで 2020 年度からは感染症対策も考慮して Zoom によるオンライン開催とした。今年度は 12 月 18 日（土）に実施。9:00 からの私立学校を皮切りに、その後 15:30 まで社会科・国語科・英語科の教科ごとの順に実施。各回約 1 時間で実施。私立学校は 1 人、その他の 3 教科は各 2 人、合わせて 7 人の合格者が体験を語る講師として参加。私立学校と教科など、複数の回に参加する学生もいて盛況な取組みとなっている。

[3] 教員採用二次試験対策講座

各自治体の一次試験終了後の 7 月 27 日・28 日の二日間、外部から面接官経験のある 3 名の講師をお招きし、「個人面接」「集団討論」「模擬授業」を実施した。実施にあたっては感染症対策に配慮し、集団討論の際は学生間にアクリルボードを配置、距離も配慮するなどの対策をして実施した。個別相談では、個人面接を何度も練習している学生が初対面の面接官役の講師を前に緊張し、如何に面接が難しいかを体感できた貴重な経験となった。二次試験突破へ向けて本番を想定した対策講座をこの時期に実施できたことは大きな意味があった。本年度は 26 名が参加した。

[4] 各種採用試験対策講座の実施

10 月より採用試験対策に向けた各種講座（教職教養・論作文・個人面接・集団討論・模擬授業など）を企画実施した。10～12 月（第 1 ターム）・1～3 月（第 2 ターム）・4～6 月（第 3 ターム）・7～9 月（第 4 ターム）の 3 ヶ月単位で受講希望者を募り、系統的継続的な対策指導を行った。途中、感染症対策で対面での講座開催が一時期実施できなくなり、Zoom を活用したオンライン指導も実施した。オンラインでの個人面接や集団討論の練習、PDF ファイルを使用した論文添削のやり取り。オンラインという限られた手法での指導であったが、学生たちの意欲は高かった。6 月中旬から 2 次試験が終了する 8 月 20 日頃までは勤務日の相談枠が足りなくなり、振替勤務を実施するほどの盛況が続いた。この学生たちの熱意が、今年度の公立学校・私立学校の合格状況（合格者数の増加と合格率の維持）に繋がったものと考えている。

第2タームで昨年に引き続いて設定した「授業を創る」特別講座では、公立学校・私立学校の両方で教員経験のある国語の外部講師を招き特別授業を実施した。教職を目指す学生の前で実際に50分間の国語授業を展開し、その後、教材研究や指導の工夫、教員を目指す学生へのアドバイスなど多方面にわたる指導・質疑応答を行った。

[5] 学生への周知方法の工夫

各種講座や催し等の案内の周知については学生への配信とホームページへの掲載に加え、法政大学のHoppiiでも講座案内や各種行事案内を掲載・配信するようにした。今後とも、より有効な学生への周知方法について検討し、教職を目指す学生の発掘に努めていく。

4) 取り組みの成果と課題

[1] 教職を目指す学生の「学ぶ空間」としての教職課程センターの役割の明確化

教職課程センターが設立される前は、教職を目指す学生が集う場所がなく、それぞれ個別に取り組んでいた。設置されてからの10年間において教職課程センターの「認知度」が飛躍的に高まり、利用者数も年々増加している。集う場所としての「教職課程実習室」はもとより、センター内にある「ライブラリー」は、収納している書籍数が増加したこともあり、「学習情報センター」的な役割を果たしている。特に、教育実習事前準備のための模擬授業を行う学生や教員採用試験受験者にとっては不可欠の場所になりつつあると言っても過言ではない。

[2] 卒業生との連携を充実し、「教職を学ぶセンター」への取り組みの充実

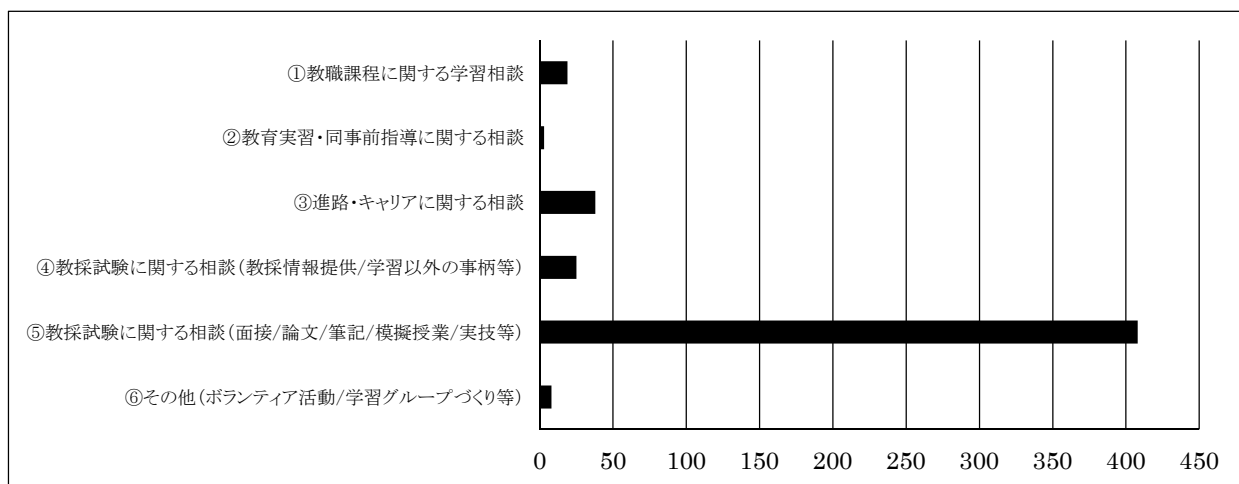
現在、東京都をはじめ全国で教員として活躍している卒業生も多いが、未だ大学との十分な連携は図られていない。教職を学んでいく上で今日の学校現場の状況を知ることは極めて重要である。教職課程センターの認知度アップを図るとともに、卒業生の経験を伝えていただきながら、「これからの教職の在り方」などについて学べるセンターとしての役割を果たすため取り組みの充実を図ることは継続した課題である。

その点で、法政大学を卒業して教職についている皆さんの横の連携を充実していく一助にしたいのが「法政大学若い教師の集い」である。一昨年度から市ヶ谷教職課程センターが中心となって運営している。第4回となる2020年度は、より多くの参加者を得て今後の発展の基礎とすべく企画をしていた。しかし、残念ながら感染症対策で開催を断念することとなった。その代替として、この春教職に就いた「新人教師の奮闘記」を年報に掲載した。感染症の対策が続く今年度も対面での実施は見送り、「Zoomで第5回法政大学若い教師の集い」を開催とした。これからも、教職を目指す学生と教職についている卒業生が教職課程センターを窓口として連携していくことができるような取り組みへと展開をしていく。

① 学部別相談件数（2022年2月末現在）

○法学部	190人	○文学部	946人	○経済学部	15人
○社会学部	3人	○経営学部	32人	○国際文化学部	48人
○人間環境学部	48人	○キャリアデザイン学部	309人	○理工学部	3人
○グローバル教養学部	40人	○スポーツ健康学部	9人	○生命科学部	3人
○大学院	26人	○通信教育学部	37人	○卒業生	102人

② 相談指導の内容別統計から（2022年2月末現在）



*2022年2月末現在の集計

*教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。

進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(3) 多摩相談室の活動概況

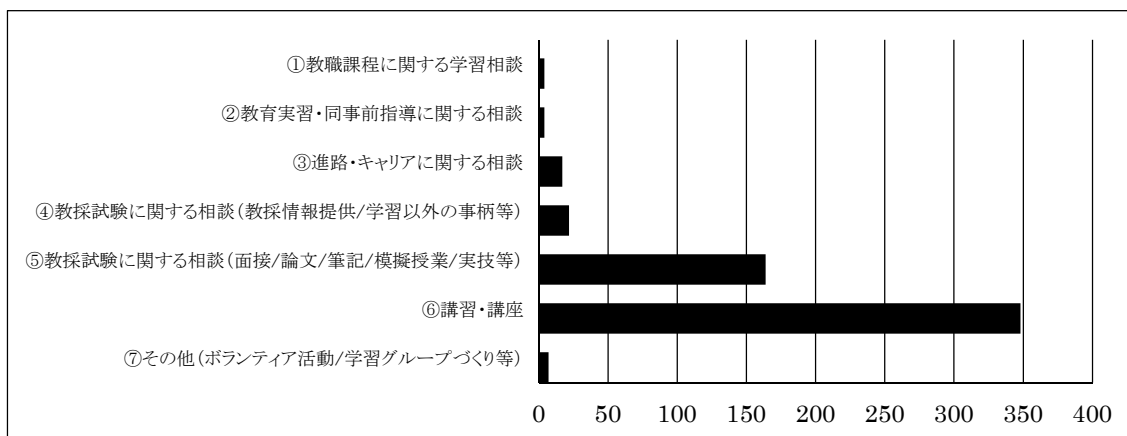
◆教職課程センター相談活動 週3日実施

多摩相談室では、社会科（1名）週2日、保健体育科（1名）週1日の相談員体制で、日常的な相談活動に加えて、定期的な対策講座の開設と、一次合格者を対象とした特別講座を実施し、教員採用選考試験合格に向けての対策を行った。コロナ禍の状況にあり、感染予防対策として相談室利用時の消毒や換気等の徹底、Zoomによるオンラインや対面と併用したハイフレックス形式での講座を実施した。その上で相談室では、学生による自主的な学習の場も提供し、情報交換をしたりアドバイスをしたりすることで、教職への理解を深め意欲を高めた。ホワイトボードや参考図書・DVDなどの充実を図るとともに、プロジェクターも新たに導入したことで、簡単な講習や模擬授業などの練習もできるように整備した。多摩相談室では、教員採用選考試験に向けた指導のみならず、社会人としての知識と技能を身に付けた次代を担う教育者を育成することを重視して活動を展開した。

① 学部別相談件数（2022年1月末現在）

○経済学部	91人	○社会学部	89人	○現代福祉学部	3人
○スポーツ健康学部	359人	○卒業生	6人	○院生	0人
		○科目等履修生	3人		
					計 566人

② 相談指導の内容別統計から（2022年2月末現在）



※教採試験相談は、試験に関する相談（学習重点、面接・論述・二次の模擬授業対策など）。
進路相談は、受験自治体の選択・私立と公立の選択・併願、免許取得の相談など。

(4) 小金井相談室の活動概況

◆教職課程センター相談活動（小金井） 週3日実施

2021年度相談指導人数は2月末現在延978名で、昨年度の1,188名に対して17.7%減少となった。その原因は、4年生の大半が3年生の時点で論文を完成しており、4月以降の論文添削がかなり減ったからと考えられる。コロナ禍の緊急事態宣言が解除になったのが10月であったが、大学の配慮をいただき、7月・8月の教員採用試験面接練習・模擬面接は全て対面で実施できた。一方、論文添削や各種書類添削は全てオンラインで行い、感染対策とした。本来なら昨年度末で相談指導員が定年退職となるはずであったが、今年度の4年生の教員志望者が例年よりも多かったため、1年間の定年延長を大学に認めてもらった。教員採用試験の結果を見ると、質量ともに定年延長の成果があったと考えられる。特に、教員採用試験を受験した4年生15名のうち10名は、昨年7月から論文練習・面接練習に参加しており、昨年2月・3月の面接練習を仕上げとして実施できたのは大きい。その分、例年3年生が多く参加する2月の「アナウンサーによる面接講習」の参加者が、前年度の21名と比べて11名に留まったのはむしろ喜ばしいことである。特に、2月・3月、7月・8月の面接練習では、キャンセルが出ると5分で追加申し込みが来るという例年のない意欲の高さが見られた。その結果、論文を添削した10名のうち、回数40回を超えた学生が4名、そのうち2名が50回を超えるという前代未聞の実績となった。

例年 11 月末に実施している「合格体験談発表会」には合格者 11 名のうち 9 名が参加し、3 年生に対して教員採用試験対策を熱く語ってくれた。今年も本行事で刺激を受けて教員採用試験準備に入る 3 年生が多かった。また、例年 12 月上旬に実施している「3 教育委員会による教採説明会」は今年度内容を一新し、「1 教育委員会による教採説明会&卒業生を囲む会」として 4 名の現職教員である卒業生を講師に呼んで、教員生活や学校の様子、教職の意義や感動体験などを自由に意見交換することで 3 年生の教職への意欲向上を図った。参加を依頼したどの卒業生も協力的であったが、土曜日の午後は部活動の大会引率や土曜授業等があり、参加者の確保が極めて困難であった。キャンセルが出たときに次候補に依頼する時間を確保するために早い時期から依頼したが、直前になってキャンセルが出たため、早くから依頼した意味がなかった。卒業生確保という大きな課題を残しつつも内容的には極めて効果があったと言える。これら 2 つの行事については、教職履修の 2 年生・1 年生にも参加を働きかけ、意欲向上を図った。また、2 月に実施した「アナウンサーによる面接講習」は、コロナ禍のため 2 年ぶりの対面実施となった。参加した学生の感想を見る限り、今年も大成功と言える。さらに、現在 14 名の 3 年生から希望があり、論文添削を行っている。まず、「合格論文書き方講習」の動画を配布し、それを視聴してから添削を受け始めるという手順は例年通りである。その他実施した行事への参加状況は、下記のとおりである。

行 事	月 日	参加者	
		延人数	実人数
教員採用試験ガイダンス (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降受験向) ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：10 月～ ○ 配布対象：教職課程履修 3 年生全員	40	40
合格論文書き方講習 (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降受験向) ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：10 月～ ○ 配布対象：教職課程履修 3 年生全員	40	40
学習指導要領講習 (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降・2021 年受験向) ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：随時 ○ 配布対象：希望者 (学年不問)	34	34
教育法規講習 (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降・2021 年受験向) ○ 実施形態：動画配布 ○ 配布時期：随時 ○ 配布対象：希望者 (学年不問)	34	34
合格体験談発表会 (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降受験向) ○ 実施日：2021 年 11 月 27 日 (土) ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。 ○ 発表者：公立私立学校教員採用試験・教職大学院合格者 9 名 (合格者全体は 11 名)	50	50
教育委員会による教員採用選考説明会&卒業生を囲む会 (新規) (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降受験向) ○ 実施日：2021 年 12 月 4 日 (土) ○ 実施形態：「教育実習事前指導」の授業内に対面で実施。卒業生を囲む会は、受講者を 4 グループに分け、卒業生が 4 回交代して懇談。 ○ 教育委員会：東京都 ○ 参加卒業生：中・高、数・理 各 1 名計 4 名 ○ 教育委員会による説明は zoom で実施。	50	50
アナウンサーによる面接講習 (3・2・1 年生向け)	(2022 年以降受験向) ・2022 年 2 月 18 日 (金) ・参加者 3 年生 12 名	12	12
集団討論練習	(2021 年受験向) 2021 年 6 月 23 日,25 日,28 日,30 日, 8 月 16 日	19	9
	(2022 年以降受験向) 2022 年 3 月 21 日,23 日	11	9

個人面接練習	(2021年受験向) 個人面接練習：2021年7月2日,14日,16日,21日,8月2日,4日,6日, 日,12日,20日	57	17
	(2022年以降受験向) 個人面接練習：2022年2月21日,23日,25日,28日,21日, 3月2日,4日,7日,9日,11日,14日,16日,18日	36	13
直前模擬面接	(2021年受験向) 2021年7月28日,29日	20	16
教育実習向け模擬授業	2021年4月2日～21日(月・水・金)	37	20
論文添削	随時(2021年4月1日～2022年2月28日)	306	26
合計		746	370

これらの指導により、今年の教員採用選考は次の通りの結果であった。

なお、今年度に教職課程申請を行った1年生は、40名である。

公立1次通過率	18名/21名中(85.7%) [受験→1次合格]
公立2次通過率	11名/18名中(61.1%) [1次合格→2次正規合格+期限付合格]
公立合格率	12名/21名中(57.1%) [受験→2次正規合格+期限付合格]
公立正規合格率	11名/21名中(52.4%) [受験→2次正規合格]
公立私立合格率	12名/21名中(57.1%) [受験→公立2次合格・私立専任(常勤)合格+期限付合格]
公立私立教職大学院 合格率	14名/21名中(66.7%) [受験→合格(公立・私立専任(常勤)・教職大学院+期限付)]

今年度の特徴は、教職大学院(上越教育大学・兵庫教育大学・東京学芸大学)と筑波大学大学院(教育系)の合格者が延5名(実3名)出たことと、東京都の期限付合格者が1名であったことである。昨年東京都期限付合格者が10名であったことと比べると、今年は7名の受験者のうち5名が正規合格に届いたことになる。4月から教職課程センターが指導した学生21名(卒業生を含む)のうち12名(57.1%)が4月から専任教員として教壇に立つことになる。この人数及び比率は、昨年度(64.5%)より7.4ポイント下がっている。1次通過率が85.7%であることから考えると、その原因は2次試験にあると考えられる。具体的には、神奈川県の問題に対して、受験した2名とも地域連携の方策として地域ボランティアや職場体験を書きってしまった。普段練習していた論文は柱1で学習指導、柱2で社会に開かれた教育課程という形で臨んだが、授業縛りのため柱2の対応ができなかったと思われる。今後は、授業における地域連携についても練習しておく必要がある。さらに、論文添削を行う際、単なるダメ出しだけでは時間がかかり過ぎるため、修正例を示すことが多い。そのため、言われたとおりに修正して次回に合格点(18点以上/20点満点)を取っているが、何故修正されたのか、修正することによって論文がどのように変わるのか等について自身で理解・納得していないため、添削回数が多い割に成果が上がっていない事例があった。また、川崎市や福岡県では模擬授業や場面指導が重視されたが、十分な練習ができなかった。これらは、教職課程センターの指導における今後の課題である。さらに、結果的に合格はしたものの、大学入学の際に推薦入学などで数学の受験経験がない者の数学力の低さが目立った。恐らく理科も同様であろう。これらの対策として、教職課程センターに大学受験用参考書(数学・理科)の他に教科の基礎基本を学ぶための参考書も購入した。ただし、この基礎基本用の参考書だけでは教員採用試験対策には不十分なので、当該の学生は3年生の早い時期から数学や理科の勉強を始める必要がある。また、書籍の貸し出し状況は、昨年度よりも向上していた。

結果として埼玉県、千葉県・千葉市、神奈川県、川崎市では、出身地である地元で教育ボランティアを行っている学生が、ボランティア先の支援を受けて無事合格できた。本人の努力もあるが、当該自治体の実態を体験できる点で有利であることは間違いない。そのため、教員採用試験においては、教育ボランティアの経験が極めて重要である。その意味で、自治体が主催する教師養成塾への参加は、教員採用試験合格のための第一歩である。本学でも、「こがねい」や授業を通じて教育ボランティアや教師養成塾への参加を積極的に働きかけている。

① 学部別相談件数（2022年2月末現在）

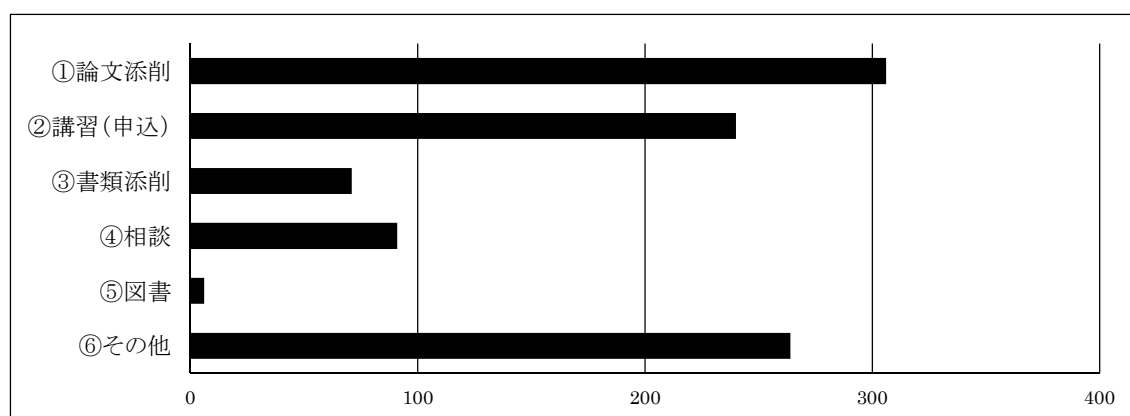
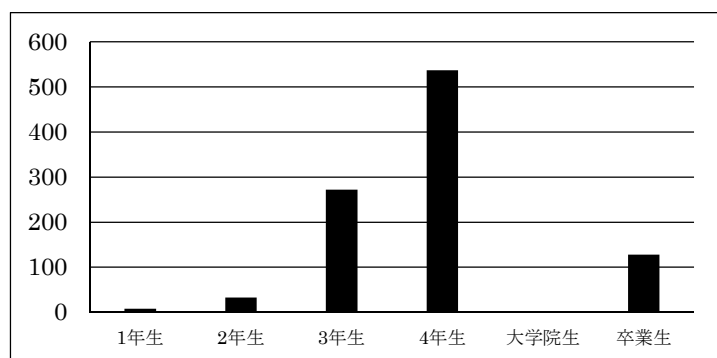
○理工学部	614名	○生命科学部	231名	○情報科学部	1名
○大学院生	0名	○卒業生	132名	○科目等履修生	0名
計 978名					

② 学年別相談指導件数から（2022年2月末現在）

2021年度相談指導人数は2月末現在延978名で、昨年度の1,188名に対して17.7%減少となった。その原因は、4年生の大半が3年生の時点で論文を完成しており、4月以上の論文添削がかなり減ったからと考えられる。そのうち、3・4年生が809名と8割以上であり、そのほぼ全てが教員採用選考における面接練習・論文添削指導・相談等であった。4月以降9月の2次試験終了までの添削論文枚数は延138枚と、昨年延176枚を大幅に下回った。しかし、これは4年生の受験生15名の大半が3年生のうちから論文練習を始め、5月の教育実習前までに論文対策を概ね終了しているためであり、むしろ好ましい結果である。実際、4年生の4月以降は確認のために数枚ずつ書いていたに過ぎない。

3年生については、10月に配布した「教員採用試験ガイダンス」動画をきっかけに論文添削依頼者が14名出てきた。そして、学習支援システムを用いて「合格体験談発表会」や「論文講習」の動画配布、「こがねい」の配布、各種行事の周知、学習ボランティアの斡旋などを積極的に行い、意欲喚起を図った。加えて、志望自治体が決まっている2・3年生にその自治体の合格者や現職教員の卒業生を紹介し、直接指導を受けられるようにした。これら3年生以下の意欲高揚については、昨年度以上に多くの働きかけを行った。

③ 相談指導の内容別の統計から（2022年2月末現在）



昨年度に引き続き、相談指導員が関わった案件のほぼ全てが教員採用選考合格のための支援であった。併せて、相談室日より「こがねい」を毎月（年12回）発行し、単なるイベントの周知だけでなく、学生の教職への意欲高揚及び教員採用試験への支援を図った。進路に関する主な相談は、①（4年生）公立学校が不合格だったので、来

年公立学校を受け直すか、私立学校の専任教員を目指すか。②（4年生）教職大学院と教員採用試験の試験対策は同時に可能か。③（3年生）出身自治体を受験すべきか他県を受験すべきか。④（2年生）志望自治体主催の教師養成塾に応募すべきか。⑤（2・3年生）志望している自治体の卒業生（教員）から学校用様子や教員生活等に関する話が聞きたい などであった。このうち、⑤の意見を重くとらえ、今年度新しく「卒業生を囲む会」を行事として実施した。また、学生の便を図り、個別相談は対面でも zoom でも希望する方法で実施した。

以上、前年度に続き、教職課程センターの教員採用選考合格のための支援、教職に関する進路相談体制などは、年々充実しつつある。次年度も継続して、3年生や2年生の教職に対する意識高揚が課題である。

④ メール・Zoomによる相談・指導件数（2022年2月末現在）

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
メール	83	75	15	93	83	60	78	88	106	54	50	785
Zoom	1	0	1	0	3	2	1	0	2	0	0	10
来室	54	0	16	50	28	2	5	7	5	2	14	183
合計	138	75	32	143	114	64	84	95	113	56	64	978

2021年度相談指導人数は2月末現在延978名で、昨年度の1,188名に対して17.7%減少となった。その原因は、前述のとおり、4年生の大半が3年生の時点で論文を完成しており、4月以上の論文添削がかなり減ったからと考えられる。

⑤ 過去5年間のデータ

○ 論文指導（合格論文書き方講習・論文添削）

年度（4月～2月末）	添削枚数（延数）	指導学生数（実数）
2017年度	302	24
2018年度	390	26
2019年度	314	35
2020年度	318	25
2021年度（2/28まで）	306	25
合計	1,630	135

○ 面接指導（面接講習・個人面接練習・集団討論練習・模擬面接）

年度（4月～2月末）	練習回数（延数）	指導学生数（実数）
2017年度	62	35
2018年度	92	51
2019年度	108	45
2020年度	137	38
2021年度（3/31まで）	135	31
合計	534	200

○ 教職課程センターだより「こがねい」発行

毎年12回発行 × 5年間 = 60回

(4) の報告については田神仁教職相談指導員がそれぞれ担当した。

3) 教職課程センター各種イベント

(1) 教員採用試験二次対策（個人・集団面接）講座

市ケ谷・多摩・小金井各キャンパスで教員採用試験二次対策講座を開催した。採用試験面接官経験者が講師となり、個人・集団面接（討論）を中心に実施した。

	実施日	延べ参加人数
市ケ谷キャンパス	7月27日（火）・7月28日（水）	26人
多摩キャンパス	7月29日（木）・30（金）	14人
小金井キャンパス	7月28日（木）・7月29日（金）	25名

市ケ谷・多摩に関しては外部講師（面接官経験者）を講師に招いて実施した。小金井に関しては外部講師（面接官経験のある都立高校退職校長2人）を講師として模擬面接を実施した。

(2) 教員採用試験合格者の体験を聞く会

市ケ谷キャンパス 参加学生：39名	2021年12月18日（土） 9：00～15：30 4部構成 Zoomにて開催
多摩キャンパス 参加学生：10名	2021年12月17日（金） 15：30～17：00
小金井キャンパス 参加学生：50名 発表者：9人	2021年11月27日（土） 13：20～16：50 3年生対象「教育実習事前指導」の授業において実施 希望者はzoom参加可 他学年も参加可

(3) その他の活動

市ケ谷キャンパス

① 自治体採用担当職員による教員採用説明会

千葉県	2021年4月12日（月）、11月18日（木）実施	参加学生：13名
川崎市	2021年4月20日（火）、11月25日（木）実施	参加学生：7名
東京都	2021年4月21日（水）Zoom開催	参加学生：18名
神奈川県	2021年4月28日（水）、11月26日（金）実施	参加学生：12名
埼玉県	2021年4月26日（月）、12月1日（水）実施	参加学生：14名
横浜市	2021年4月14日（水）、12月10日（金）Zoom実施	参加学生：15名

② 「教職教養」対策講座

2021年4月8日（木）～2022年3月9日（水）まで計25回実施 延べ参加学生：458名
2022年3月16日（水）・23日（水） 実施予定

③ 「面接（個人）」対策講座

2021年4月13日（火）～2022年3月1日（火）まで計16回実施 延べ参加学生：290名
2022年3月22日（火） 実施予定

④ 「論作文・小論文」対策講座

2021年4月9日（金）～2022年3月4日（金）まで計25回実施 延べ参加学生：323名
2022年3月11日（金）・18日（金）・25日（金）実施予定

⑤ 「模擬授業」対策講座

2021年5月11日（火）～2021年5月14日（木）まで計4回実施 延べ参加学生：43名
2022年3月14日（月）・15日（火）・17日（木）実施予定

- ⑥「面接（集団討論）」対策講座
2021年4月20日（火）～2022年3月10日（木）まで計12回実施 延べ参加人数：182名
- ⑦「授業を創る」特別講座
第1回 2022年3月8日（火）実施 参加学生：36名
元都立高校国語課教諭 中村早知氏を招へいし実施
- ⑧Zoomで「若い教師の集い」
2021年8月21日（土） 参加人数：11名
- ⑨Zoomで「合格者の体験を聞く会」
2021年12月18日（土）9：00～15：30 「私立学校」「社会科」「国語科」「英語科」の4部構成で
開催 参加学生：39名
- ⑩第3タームの「集団討論」が始まる前に「集団討論」（Zoom）練習するぞ！
2021年4月2日（金）～2021年4月12日（月）まで計3回開催 延べ参加学生：27名
- ⑪GWの前後を活用して「集団討論」（Zoom）練習するぞ！第2弾
2021年4月30日（金）～2021年5月10日（月）まで計2回開催 延べ参加学生：12名

多摩キャンパス

- 相談指導員による「教員採用試験対策講座」
 - ・第1弾（2021年10月～12月実施）
 - ・小論文講座A78名、小論文講座B6名、面接講座A35名、面接講座B3名、教職教養講座A43名、
教職教養講座B0名 合計165名参加
 - ・第2弾（2022年2月～3月実施、下記数字は2月末現在）
 - ・小論文講座A26名、小論文講座B17名、教職教養講座14名 合計57名参加

小金井キャンパス

【2021年度教育実習対策】

○私立学校教員採用試験対策「模擬授業」

適宜実施

- ・参加者：4年生1名

○私立学校教員採用試験対策「個人面接」

適宜実施

- ・参加者：4年生1名

【2022年度教員採用選考対策】

4. 2022年度に向けて

教職課程センターの活動を通して、法政大学の教職課程の運営及び教育・指導・支援をいっそう充実させたい。21年度も20年度に引き続き、コロナウイルス対応と関わって、感染防止への配慮や遠隔授業の実施など、教職履修及び学生指導・支援のあり方を変更し、オンラインを活用した教職課程センターの運営となった。22年度も、感染状況等を見定めながら、そうした変更を取捨選択し進化させながら、これまで積み重ねてきたセンター活動を着実に遂行していくことになるだろう。

第一に、全学における各学年300人ほどの教職課程履修生に対する日常的、系統的な指導と支援の体制をさらに充実していきたい。それは、教職課程を履修し、教員採用試験の合格を目指す学生にとって、大きな支えともなり、また意識的・計画的に、かつ友人や教職相談指導員の支援を得て日々の取り組みを進めていくうえでも大きな励ましとなるだろう。特に、学生がグループを作って、自主的・日常的に学びあい、励ましあう関係を組織していくことが重要であり、この点での支援や援助を強めていきたい。

第二に、法政大学には市ヶ谷、多摩、小金井の3キャンパスがあり、各地区の教職課程センター（相談室）がそれぞれの状況や課題に即した努力や工夫を積み重ねてきている。21年度も、全学共通のサービスを提供しながら、各キャンパスの工夫や取り組みを進めたい。と同時に、それらの努力を全学的に共有して、共通サービスの更なる

向上に努めたい。

第三に、本学の教員採用試験合格者については、この5年間の採用数では若干の波はあるが、70名前後である。教職課程センターによる就職支援活動の成果などによって、教職関係就職者数は、系統的な援助体制を組むことでさらに増加の可能性があるため、より着実に取り組みを展開していきたい。

第四に、法政大学の教員養成の向上のためには、法政大学が歴史的に蓄積してきた教育界における様々なネットワークを最大限活用することが非常に重要となっている。教員養成に様々な支援や援助をお願いできる人材の把握や、就職に関係した情報の把握など、センターが中心となって、新たな支援ネットワークの形成を進めていきたい。

第五に、現在の教職教育にとっては、教育現場との連携を深めることが不可欠になっている。法政大学の附属校をはじめ学校現場や施設から授業参観やボランティア、インターンシップの募集なども多数寄せられており、それらと教職を目指す学生との橋渡しをする仲介機能も充実させていきたい。

5. 2022年度の教職課程センター・相談室のサービス

1) 教職課程センター 市ヶ谷 利用内容

- 教職関連の書籍/DVD/ビデオの貸出・閲覧
 - ※一部貸出不可の書籍などもあります。
 - 中学・高校 教科書/指導書
 - 教員採用試験雑誌「教員養成セミナー」「教職課程」
 - 教員採用試験問題集/参考書
 - 教育関係新聞「教育新聞」「日本教育新聞」
 - 教育関係書籍/ビデオ/DVD など
 - 学習支援ボランティア（学生ボランティア）情報の提供
 - 勉強会・学習スペースとしての利用
 - ※教職課程実習室の利用に関しては予約が必要です。
 - 教職相談指導の実施
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：火～金曜日 9：00～16：00
 - 申込み方法：kkc@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または教職課程センターに直接来室
- <相談内容>
- ・就職相談・情報（公立・私立）
 - ・教員採用試験対策（面接・論文・模擬授業対策）
 - ・模擬授業実習（教育実習事前指導）
 - ・教育実習指導案作成 など
- 履修カルテの提出

2) 教職課程センター 多摩相談室 利用内容

- 教職関連資料・書籍の閲覧
 - 教員採用試験参考書・問題集
 - 教育関連書籍
 - 教員採用試験関連雑誌・新聞
 - 中学・高校 教科書/指導書 など
- 教職関連の相談指導
 - ※事前申込みを優先いたします。
 - 実施日：水曜日、木曜日：社会科 金曜日：保健体育科 10：00～18：00
 - 申込み方法：kyoshokutama1@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または多摩相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員免許取得、教職関連の進路相談
- ・教育実習準備に関する相談
- ・教員採用試験向け学習・準備に関する相談
- ・教員採用情報（公立・私立）
- ・学習支援ボランティア（学校・教育）ボランティア関連の相談
- ・スタディグループ（自主的学習活動）づくりに関する相談 など

●履修カルテの提出

3) 教職課程センター 小金井相談室 利用内容

●教職関連の書籍利用

- 教員採用試験関連月刊誌（教員養成セミナー・教職課程）
- 中学・高校 教科書／教師用指導書（数学・理科等）
次年度の教育実習向けに現行教育課程高等学校数学Ⅱ・Ⅲ・A・Bの指導書を用意
- 教員採用試験問題集（自治体別過去問、教職教養、一般教養 等）
- 教育関連書籍（教育法規、学習指導要領、数学、理科 等）
- 大学受験参考書（数研出版 青チャート「高等学校 数学Ⅰ・A、Ⅱ・B、Ⅲ」 センター試験対策）
- 教科の基礎基本参考書（「やさしい中学数学」「やさしい高校数学」）
- 教育新聞（電子版を含む）
- 介護等体験、教育実習関連書籍
- 研究団体学会誌（東京都高等学校数学教育研究会誌・研究集録）
- 大学数学に関する参考書（微分積分・線形代数・ベクトル解析・統計学・大学基礎数学）
- 理科に関する書籍（「相対性理論」「私たちは時空を超えられるか」）
- 教育時事に関する書籍（こうすれば学校は変わる！「忙しいのは当たり前」への挑戦）
- 数学教育関連書籍（「秋山仁と算数・数学不思議探検隊」「身近にあふれる微分・積分を3時間でわかる本」）

●教職相談指導の実施

※事前申込みを優先いたします。

実施日：月・水・金曜日 9：30～17：30

申込み方法：kkck@ml.hosei.ac.jp宛にメール、または小金井相談室に直接来室

<相談内容>

- ・教員採用試験対策（「合格論文書き方講習」、「論文添削指導」、「面接講習」、「個人面接指導」、「集団討論指導」、「模擬授業指導」、「教育法規講習」、「学習指導要領講習」、「各種採用試験関係書類添削」）
- ・教員採用情報（公立・私立）
- ・教育実習指導案作成指導
- ・教育ボランティア紹介（自治体、中学校、高校等）
- ・教職関連の進路指導 など

<相談方法>

- ・対面又は zoom

●履修カルテの提出

●2019年度より、小金井教職課程センターとして東京都高等学校数学教育研究会（都数研）への加入している。

・これにより小金井の学生は会費無料で参加可能。参加実績：2019年度5名、2020年度3名、2021年度4名
教職課程センター・相談室の利用および教職相談指導の申込みについては、原則として法政大学教職課程を履修している在学生の方（大学院生・通信教育部生含む）及び卒業生の方のみの利用とさせていただきます。一般の方のご利用はできませんので、ご了承ください。

※利用内容については、2022年4月現在の予定となります。

4) 教職課程センター・相談室開室日

教職課程センター・相談室	電話番号	開室日時
教職課程センター 〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 富士見坂校舎 3 階	03-3264-5562	月～金（祝除く） 9：30～17：30
教職課程センター 多摩相談室 〒194-0298 東京都町田市相原町 4342 総合棟 1 階	042-783-2087	月～金（土・日・祝除く） 10：00～18：00
教職課程センター 小金井相談室 〒184-8584 東京都小金井市梶野町 3-7-2 西館地下 1 階	042-387-6359	月～金（祝除く） 相談指導員：月水金 9：30～17：30 (11：30～12：30 除く)

※夏季・冬季休業などで閉室の場合は事前にお知らせします。

※2022 年度の開室日時の予定となります。最新の開室日時につきましてはホームページ等で確認してください。

(第一部文責・教職課程担当 高野良一。なお、法政大学の教職課程履修学生に関するデータ等は全て、学務部学部事務課の教職担当者及び教職課程センターの事務担当者によって処理・提供頂いたものである。)